

事務事業チェックシート

事務事業No 766 事業名 市街地再開発促進事業

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	5	適正な土地利用の推進
施策	2	良好な市街地の形成
基本方針	1	中心市街地の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	都市計画費	
	目	市街地再開発事業費	
	大事業	市街地開発事業	
事項	市街地再開発促進事業		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H23 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市市街地総合再生計画		
担当課・担当課長 (Tel)	都市再生課		
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束	J R和歌山駅、南海和歌山市駅周辺の再開発			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどのような状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市街地再開発事業等を行う事業者に対して、市の補助金に併せて国・県補助の導入を図り、財政支援を行うとともに、技術的支援や賑わい創出を図るための助言を行い、まちなか（中心市街地）の活性化を図る。	○市街地再開発準備組織等支援事業 市街地再開発などのまちづくりに積極的な組織・団体への調査研究等初動期の資金援助及び構想計画の策定に対する支援を行う。 ○市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整に関する事業 ○市街地再開発事業等に対する補助事務				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		・優良建築物等整備事業 ・共同施設整備費 ・新築工事等 ・市街地再開発準備組織等支援事業 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整	・市街地再開発準備組織等支援事業 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整	・市街地再開発準備組織等支援事業 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 ・市街地再開発事業等に対する補助	・市街地再開発準備組織等支援事業 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 ・市街地再開発事業等に対する補助	・市街地再開発準備組織等支援事業 ・市街地再開発事業等に関する啓発や連絡調整 ・市街地再開発事業等に対する補助

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	40,980	7,406	6,275	4,767	51,849		1,212,800		2,762,400		
	伸び率 (%)	-	-	-84.7%		726.3%		2239.1%		127.8%		
	人件費	常勤職員	8,837	8,252	8,252	7,555	7,555		7,555		7,555	
		非常勤職員										
		小計	8,837	8,252	8,252	7,555	7,555		7,555		7,555	
		国庫支出金	17,388	2,103			22,800		603,400		1,378,200	
		県支出金	8,694	1,052					301,700		689,100	
		市債										
		その他										
		一般財源（税等）	14,898	4,251	6,275	4,767	29,049		307,700		695,100	
所要人数	常勤職員	1.19	1.09	1.09	1.02	1.01		1.01		1.01		
	非常勤職員											
主な予算内訳		事業補助金45,600千円 準備組織補助金6,000千円 等										

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値
活動指標	市街地再開発事業関係団体のワークショップ開催回数	年度目標値				6					
		実績値				7	3				
	単位	全体目標値					50.0%				
		全体目標達成度									
成果指標	市街地再開発事業の事業認可数（累計）	年度目標値				1	1	2	2	3	
		実績値				1	1				
	単位	件	全体目標値	3	全体目標達成度	33.3%	年度別達成度	100.0%	100.0%		
		件	全体目標値	9	全体目標達成度	44.4%	年度別達成度	40.0%	44.4%		
	市街地再開発準備組織等支援数（累計）	年度目標値					5	9	9	9	9
		実績値					2	4			
単位	件	全体目標値	9	全体目標達成度	44.4%	年度別達成度	40.0%	44.4%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>事業制度の性質上、地権者や借地権者などの権利者の意向が重要な制度であり、また、同意形成など時間のかかる事業でもあるため、根気強く普及啓発していく必要があると考えている。</p> <p>また、平成24年度から、事業実施を検討する組織・団体への初動期支援を目的とする「市街地再開発準備組織等支援事業」を立ち上げたところであり、まだまだ支援数は目標には達していない状況ではあるが、前段である相談件数は最近増加傾向にあり、浸透しつつあると感じられる状況になってきたため、引き続き普及啓発に努め当該事業の促進を図りたい。</p>
「見直し」 「改善」案	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施を検討する事業者と権利者をつなぐ仕組みを検討する。 ・エリア別に誘導したい都市施設を明確にするとともに、重点エリアを定める。